

財務書類の説明(全体会計)

(1)全体貸借対照表(Balance Sheet)

貸借対照表とは、市の所有する資産と、その形成のために投資された資金や借金がどのくらいあるのかを示したものです。

【資産の部】

市の所有する資産は、表の左側『資産の部』に記載されており、その金額は2,872億円です。資産には、1年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が102億円、固定資産が2,770億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産732億円、道路や公園などのインフラ資産1,966億円、その他72億円に分けられます。

【負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が表の右側『負債の部』に記載されています。代表的なものは市の借金である『地方債』です。負債額は570億円あり、この金額は将来の税收等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』とされています。

【純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、市税などの自己資金により調達した金額が表の右側『純資産の部』に記載されています。純資産額は2,302億円あり、今までの住民の方々が形成してきた分なので、返済の必要がありません。

平成30年度末現在では、資産が2,872億円あり、うち他人資本が570億円、自己資本が2,302億円だったことがわかります。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言えます。

全体会計は、一般会計、国保特会、下水特会、介護特会、高齢特会、上水特会の合計となります。なお、下水特会は、地方公営企業法の適用に向けた作業中であるため、合算していません。

貸借対照表		負債の部	
資産の部		負債の部	
1.固定資産	2,770億円	1.固定負債	511億円
(1) 事業用資産	732億円	(1) 地方債	400億円
(2) インフラ資産	1,966億円	(2) 引当金	23億円
(3) 物品	7億円	(3) その他	88億円
(4) 投資その他の資産	65億円	2.流動負債	59億円
2.流動資産	102億円	(1) 地方債(1年以内返済分)	45億円
(1) 現金預金	58億円	(2) 引当金	5億円
(2) 基金	31億円	(3) その他	9億円
(3) その他	13億円	負債合計	570億円
資産合計	2,872億円	純資産の部	
		純資産合計	2,302億円
		負債及び純資産合計	2,872億円

【参考】住民1人当たりの貸借対照表 人口141,765人(平成31年3月31日現在)

資産 203万円	負債 40万円
	純資産 162万円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

(2)全体行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

<p>行政コスト計算書とは、1年間に行政サービス提供にかけた費用と、手数料などの収益を比較したものです。</p> <p>1. 人にかかるコスト 市の職員給与、議員報酬などが含まれています。</p> <p>2. 物にかかるコスト (1)物件費等は、委託料や備品購入費（資産に計上されるものを除く）、光熱水費などです。 (2)減価償却費は、固定資産の今年度費用額です。 (3)維持補修費は、固定資産を維持するためにかけた費用です。</p> <p>3. 移転支出的なコスト (1)補助金等は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金や、各事業の補助金などです。 (2)社会保障給付は、医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。</p> <p>4. その他のコスト (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。</p>	行政コスト計算書	
	経常費用	676億円
	1.人にかかるコスト	
	(1)人件費	68億円
	2.物にかかるコスト	
	(1)物件費等	112億円
	(2)減価償却費	76億円
	(3)維持補修費	2億円
	3.移転支出的なコスト	
	(1)補助金等	307億円
	(2)社会保障給付	84億円
	(3)その他	14億円
	4.その他のコスト	
	(1)公債費(利払)	3億円
(2)その他の業務費用	10億円	
経常収益	39億円	
1.使用料及び手数料	23億円	
2.その他	16億円	
純経常行政コスト	637億円	

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

【参考】住民1人当たりの行政コスト計算書 人口 141,765 人(平成 31 年 3 月 31 日現在)

経常費用	48万円
経常収益	3万円
純経常行政コスト	45万円

(3)全体純資産変動計算書(Net Worth statement)

純資産変動計算書とは、1年間の純資産（貸借対照表の右下の部分）の変動を表したものです。純資産が増えれば将来世代に資産を残したことになり、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

市の純資産は、1年間で17億円減少しました。理由としては、行政コスト（637億円）が、住民の方々の市税、国や県からの補助金などの合計である財源（606億円）を上回ったためです。

純資産変動計算書	
期首純資産残高	2,318億円
1.行政コスト	△637億円
2.財源	606億円
(1) 税金等	364億円
(2) 国県等補助金	242億円
3.その他	14億円
期末純資産残高	2,301億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口141,765人(平成31年3月31日現在)

期首純資産残高	164万円
行政コスト	△45万円
財源	43万円
期末純資産残高	162万円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

(4)全体資金収支計算書(Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の支出（歳出）と収入（歳入）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

1. 業務活動収支

市税や補助金などによる収入と、人件費、物件費、経費といった行政コストや社会保障給付などの移転支出に係る支出との収支を表します。

平成30年度は、収入が支出を35億円上回りました。

2. 投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、形成のための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入との収支を表します。

平成30年度は、支出が収入を41億円上回りました。

3. 財務活動収支

行政活動に必要な公債発行等による資金調達と、公債償還額との収支を主に表します。

平成30年度は、支出が収入を2億円上回りました。

市の1年間の収支は8億円の赤字となりました。業務活動収支で設備投資や地方債償還を賄えなかったこととなります。また、公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立てと取崩を除いた収支、これを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と言いますが、この金額は5億円の黒字となりました。

資金収支計算書	
1.業務活動収支	35億円
2.投資活動収支	△41億円
3.財務活動収支	△2億円
本年度資金収支額	△8億円
前年度末資金残高	66億円
本年度末資金残高	58億円

【参考】住民1人当たりの資金収支計算書 人口141,765人(平成31年3月31日現在)

業務活動収支	2万5千円
投資活動収支	△2万9千円
財務活動収支	△1千円
本年度資金収支額	△6千円
本年度末資金残高	4万1千円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

財務書類の説明(連結会計)

連結会計は、全体会計に三郷市土地開発公社、三郷市文化振興公社、江戸川水防事務組合、東埼玉資源環境組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合を加えたものになります。

(1)連結貸借対照表(Balance Sheet)

貸借対照表とは、市の所有する資産と、その形成のために投資された資金や借金がどのくらいあるのかを示したものです。

【資産の部】

市の所有する資産は、表の左側『資産の部』に記載されており、その金額は2,998億円です。資産には、1年以内に資金化される流動資産と、それ以外の固定資産に分けられ、流動資産が107億円、固定資産が2,891億円あります。固定資産は更に、庁舎や学校などの事業用資産783億円、道路や公園などのインフラ資産1,966億円、その他142億円に分けられます。

【負債の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、他人から調達した金額が表の右側『負債の部』に記載されています。代表的なものは市の借金である『地方債』です。負債額は636億円あり、この金額は将来の税収等から返済しなければならないことから『将来世代の負担額』とされています。

【純資産の部】

資産を形成するために調達した資金のうち、市税などの自己資金により調達した金額が表の右側『純資産の部』に記載されています。純資産額は2,362億円あり、今までの住民の方々が形成してきた分なので、返済の必要がありません。

平成30年度末現在では、資産が2,998億円あり、うち他人資本が636億円、自己資本が2,362億円だったことがわかります。なお、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言えます。

貸借対照表		負債の部	
資産の部		負債の部	
1.固定資産	2,891億円	1.固定負債	574億円
(1) 事業用資産	783億円	(1) 地方債	431億円
(2) インフラ資産	1,966億円	(2) 引当金	55億円
(3) 物品	30億円	(3) その他	88億円
(4) 投資その他の資産	112億円	2.流動負債	62億円
2.流動資産	107億円	(1) 地方債(1年以内返済分)	47億円
(1) 現金預金	63億円	(2) 引当金	5億円
(2) 基金	31億円	(3) その他	10億円
(3) その他	13億円	負債合計	636億円
資産合計	2,998億円	純資産の部	
		純資産合計	2,362億円
		負債及び純資産合計	2,998億円

【参考】住民1人当たりの貸借対照表 人口141,765人(平成31年3月31日現在)

資産 211万円	負債 45万円
	純資産 167万円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

(2)連結行政コスト計算書(Profit and Loss statement)

<p>行政コスト計算書とは、1年間に行政サービス提供にかけた費用と、手数料などの収益を比較したものです。</p> <p>1. 人にかかるコスト 市の職員給与、議員報酬などが含まれています。</p> <p>2. 物にかかるコスト (1)物件費等は、委託料や備品購入費（資産に計上されるものを除く）、光熱水費などです。 (2)減価償却費は、固定資産の今年度費用額です。 (3)維持補修費は、固定資産を維持するためにかけた費用です。</p> <p>3. 移転支出的なコスト (1)補助金等は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金や、各事業の補助金などです。 (2)社会保障給付は、医療や年金、生活保護や老人福祉などの社会保障関係費用です。</p> <p>4. その他のコスト (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">行政コスト計算書</th> </tr> <tr> <td>経常費用</td> <td style="text-align: right;">786億円</td> </tr> <tr> <td>1.人にかかるコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)人件費</td> <td style="text-align: right;">72億円</td> </tr> <tr> <td>2.物にかかるコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)物件費等</td> <td style="text-align: right;">118億円</td> </tr> <tr> <td> (2)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79億円</td> </tr> <tr> <td> (3)維持補修費</td> <td style="text-align: right;">4億円</td> </tr> <tr> <td>3.移転支出的なコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)補助金等</td> <td style="text-align: right;">285億円</td> </tr> <tr> <td> (2)社会保障給付</td> <td style="text-align: right;">201億円</td> </tr> <tr> <td> (3)その他</td> <td style="text-align: right;">14億円</td> </tr> <tr> <td>4.その他のコスト</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1)公債費(利払)</td> <td style="text-align: right;">3億円</td> </tr> <tr> <td> (2)その他の業務費用</td> <td style="text-align: right;">10億円</td> </tr> <tr> <td>経常収益</td> <td style="text-align: right;">46億円</td> </tr> <tr> <td>1.使用料及び手数料</td> <td style="text-align: right;">26億円</td> </tr> <tr> <td>2.その他</td> <td style="text-align: right;">20億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td style="text-align: right;">740億円</td> </tr> </table>	行政コスト計算書		経常費用	786億円	1.人にかかるコスト		(1)人件費	72億円	2.物にかかるコスト		(1)物件費等	118億円	(2)減価償却費	79億円	(3)維持補修費	4億円	3.移転支出的なコスト		(1)補助金等	285億円	(2)社会保障給付	201億円	(3)その他	14億円	4.その他のコスト		(1)公債費(利払)	3億円	(2)その他の業務費用	10億円	経常収益	46億円	1.使用料及び手数料	26億円	2.その他	20億円	純経常行政コスト	740億円
行政コスト計算書																																							
経常費用	786億円																																						
1.人にかかるコスト																																							
(1)人件費	72億円																																						
2.物にかかるコスト																																							
(1)物件費等	118億円																																						
(2)減価償却費	79億円																																						
(3)維持補修費	4億円																																						
3.移転支出的なコスト																																							
(1)補助金等	285億円																																						
(2)社会保障給付	201億円																																						
(3)その他	14億円																																						
4.その他のコスト																																							
(1)公債費(利払)	3億円																																						
(2)その他の業務費用	10億円																																						
経常収益	46億円																																						
1.使用料及び手数料	26億円																																						
2.その他	20億円																																						
純経常行政コスト	740億円																																						

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

【参考】住民1人当たりの行政コスト計算書 人口 141,765人(平成31年3月31日現在)

経常費用	55万円
経常収益	3万円
純経常行政コスト	52万円

(3)連結純資産変動計算書(Net Worth statement)

純資産変動計算書とは、1年間の純資産（貸借対照表の右下の部分）の変動を表したものです。純資産が増えれば将来世代に資産を残したことになり、純資産が減少すると、過去から引き継いだ資産を取り崩したことになります。

市の純資産は、1年間で17億円減少しました。理由としては、行政コスト（740億円）が、住民の方々の市税、国や県からの補助金などの合計である財源（711億円）を上回ったためです。

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。

純資産変動計算書	
期首純資産残高	2,379億円
1.行政コスト	△740億円
2.財源	711億円
(1) 税収等	426億円
(2) 国県等補助金	285億円
3.その他	13億円
期末純資産残高	2,362億円

【参考】住民1人当たりの純資産変動計算書 人口141,765人(平成31年3月31日現在)

期首純資産残高	168万円
行政コスト	△52万円
財源	50万円
期末純資産残高	167万円

(4)連結資金収支計算書(Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の支出（歳出）と収入（歳入）がどのような理由で生じたのかを活動別に表したものです。

1. 業務活動収支

市税や補助金などによる収入と、人件費、物件費、経費といった行政コストや社会保障給付などの移転支出に係る支出との収支を表します。

平成30年度は、収入が支出を40億円上回りました。

2. 投資活動収支

固定資産や基金等を形成するための支出と、形成のための補助金収入や固定資産の売却、基金の取り崩しなどの収入との収支を表します。

平成30年度は、支出が収入を44億円上回りました。

3. 財務活動収支

行政活動に必要な公債発行等による資金調達と、公債償還額との収支を主に表します。

平成30年度は、支出が収入を3億円上回りました。

市の1年間の収支は8億円の赤字となりました。業務活動収支で設備投資や地方債償還を賄えなかったこととなります。また、公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立と取崩を除いた収支、これを基礎的財政収支（プライマリバランス）と言いますが、この金額は7億円の黒字となりました。

資金収支計算書	
1.業務活動収支	40億円
2.投資活動収支	△44億円
3.財務活動収支	△3億円
本年度資金収支額	△7億円
前年度末資金残高	71億円
本年度末資金残高	63億円

【参考】住民1人当たりの資金収支計算書 人口 141,765人(平成31年3月31日現在)

業務活動収支	2万8千円
投資活動収支	△3万1千円
財務活動収支	△2千円
本年度資金収支額	△5千円
本年度末資金残高	4万4千円

(注) 上記数値は表示単位未満を四捨五入しておりますので、合計額等が一致しない場合がございます。